



第9回

保安電子通信技術 セミナー・展示会

平成 30 年 2 月 14 日(水) 東京国際フォーラム (東京・千代田区) にて、一般財団法人保安通信協会(略称=保通協)主催、警察庁・総務省消防庁・海上保安庁後援による『第9回 保安電子通信技術 セミナー・展示会』が行われた。

このセミナー・展示会は、警察、消防、海上保安庁等の各機関の関係をはじめ、関係各省庁、民間企業、大学等の関係者を幅広く対象とし、講演、機器展示等を通じて、事件、事故、災害時等に役立つ映像、情報分析、デジタル・フォレンジック等に関する最新技術を紹介することにより、国民生活の安全、安心のさらなる向上に資することを目的としている。

*** 保通協の研究開発業務 ***

同協会では、平成 24 年度から 5 箇年計画で、下記のふたつのテーマに重点を置いて調査研究を進めてきた。

1. 事件、事故、災害時における画像等新技術の活用に関する調査研究

事件、事故、災害時等において、携帯電話、デジタルカメラ等で撮影した現場の映像、センサーからの情報等を関係各法執行機関において効果的かつ効率的に活用するための緊急通報システム、映像活用システム等について調査研究を行う。

2. デジタル・フォレンジック、認証基盤等に関する調査研究

デジタル・フォレンジック(デジタル鑑識)の分野における専門家の育成、ネットワークセキュリティ向上のための IC 運転免許証等による認証基盤の構築等についての調査研究を行う。

*** 事件、事故、災害時の画像処理技術の活用 ***

同協会ではまた、調査分科会において「事件、事故、災害時等における画像等新技術の活用に関する調査研究」を 5 力年の予定で実施していくとしており、その調査の背景には

- ①近年、映像情報技術が高度化し、ブロードバンド・モバイルサービスが高速化・多様化している。
- ②例えば、さまざまなアプリケーションやセンサー等のデバイスを活用できるスマートフォンの普及が拡大している。
- ③また、市民同士がつながりコミュニケーションを通じて容易に情報を共有できる SNS (Social Networking Service) などの利用も広がっている。
- ④このように、市民がいつでもどこでも画像等を送受信でき、共有できる環境が整備され、これらを活用した民間システムも進展してきている。

以上が挙げられており、また調査の目的としては、このような背景から、事件・事故・災害等の発生時において、

- ①市民がスマートフォン・携帯電話等で撮影した現場の画像等を緊急通報時に送信する。
- ②緊急時にすみやかに市民が情報を共有する。
- ③民間活用システムと連携する、など初動活動やその後の活動における効果的かつ効率的な新技術の活用方法、それに伴う緊急通報システムの高度化等、その実現可能性について 5 力年にわたって調査研究を行う。

などが挙げられており、調査分科会の体制は、オプザーバの指導を受けながら、保安通信協会の下、14 社を委員とし(分科会長は NTT 東日本)調査研究を行っている。

*** 映像、センサー情報等の収集に関する要素技術の調査、研究 ***

保通協では「映像、センサー情報等の収集に関する要素技術の調査、研究」を行っているが、これらは具体的にはどのようなものだろうか。

まず、スマートフォン(SNS)の活用が挙げられる。JEITA(電子情報技術産業協会)によると、四半期ごとに携帯電話に占めるスマートフォンの割合が増加しているのがわかる。

「法定同録だけじゃもったいない」

Volicon Observer® MIP(Media Intelligence Platform®)なら、法定同録、マルチ画面モニタリング、ファイル品質チェック、アーカイブ中でもクリップ編集が可能、web、SNS 等へのファイル切り出しアップロード作業を共有し作業を簡素化できます

Capture

Share

Review

Comply

Monitor

製造元:
Verizon digital media services

輸入販売元:
ネットワークエレクトロニクスジャパン 株式会社 ●TEL:03-5542-3260 ●http://www.network-electronics.co.jp

次にIT戦略本部「IT防災ライフライン」についてであるが、内閣のIT戦略本部直下に「IT防災ライフライン推進協議会」を設置し(2012年3月設置)、東日本大震災の教訓を活かし、ITは社会を支える共用基盤と位置付けIT防災ライフラインを検討している。さらに2012年6月には、「IT防災ライフライン構築のための基本方針及びアクションプラン」を決定し、SNS等のインターネットの活用が提示された。

その他にも、東日本大震災時のツイッターの活用状況や、SNSによる市民発信型の自治体減災プロジェクトなどについても調査研究している。

* 保通協の協会概要と開催趣旨 *

『情報通信技術・サービス等の高速化、社会・経済活動の複雑化等にもなって、サイバー犯罪等に見られるように、犯罪の巧妙化、悪質化が進展し、我が国の治安に対する大きな脅威となっている。

このような背景から、保通協では、保安に関連する電子情報通信技術を活用して、国内の治安維持や国際技術協力に関する事業を行い、広く国民生活全般の安心・安全の水準の維持向上に寄与することを目的として活動を推進している。この目的を達成するため、定款に定める事業を年度ごとの具体的な事業計画に基いて実施している。』

以上が保通協の「協会概要」であるが、一般には遊技機(パチンコ、パチスロ、アレンジボール、雀球)の型式試験を主業務とする、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第20条第5項の規定に基づく、国家公安委員会の指定試験機関であることで知られており、昭和57年に設立された組織である。

また、『公共の安全の向上に貢献できる調査研究テーマ(Subject)を取上げ、最新の電子通信、情報技術等を活用したソリューションを提供するために、「調査研究部会(Technology Research Group)」を設置し、官民協力(Public Private Partnership)のもとに調査・研究・開発に取り組んでいる。』とある。

その他にも、コンサルティング業務としては、警察機関、消防機関等に対し通信指令システム、ヘリコプターテレビ中継システム等の整備設計のコンサルティングなども実施している。

一方、同協会の本展における開催趣旨は、警察、消防、海上保安庁等の各機関の関係者をはじめ、関係各省庁、民間企業、大学等の関係者の皆様を幅広く対象とし、講演、機器展示等を通じて、災害、事件、事故対策、犯罪捜査等に役立つ映像、情報分析、デジタル・フォレンジック(デジタル鑑識)等に関する最新技術を紹介することにより、国民生活の安全、安心のさらなる向上に資することを目的としている。

本展のセミナーでは警察庁、総務省消防庁、海上保安庁などによる『災害・事件・事故等における映像、ロボット・センサー等最新技術の活用』と『デジタル・フォレンジックにおける最新技術の活用』などの内容の講演が催された。

一方の展示会においては、『災害・事件・事故対策・犯罪捜査等に役立つ映像、情報分析、デジタル・フォレンジック等に関連した最新技術、製品の紹介』などをおこない、『映像、ロボット、センサー技術』や『デジタル・フォレンジック関連技術』などが主流の展示内容であった。

* セキュリティ関連の展示会の潮流 *

かつてセキュリティ関連を開催コンセプトに謳っている展示会の展示内容は、どちらかというと治安や防犯のための技術が主流であったが、阪神淡路大震災などの震災を契機として開発され、東日本大震災以降では、より一層高度化した防災や減災のための技術が増加した。

さらに昨今では2020年東京オリンピック開催を机に各社が開発した高精細カメラや高精細暗視カメラと組み合わせた画像解析などが映像関連技術に応用されているものが数多い。

また、セキュリティ関連の展示会としては、3月に『SECURITY SHOW(主催:日本経済新聞社)』、10月には『危機管理産業展(RISCON TOKYO)』が開催されているが、いずれの展示会においてもデジタル化された映像関連技術や通信技術とコンピュータ技術が融合した展示内容が主流となっており、東日本大震災後はことさら防災や減災に関連する技術展示が増加しているのは本展とも共通点が見受けられる。

* 本展の概観 *

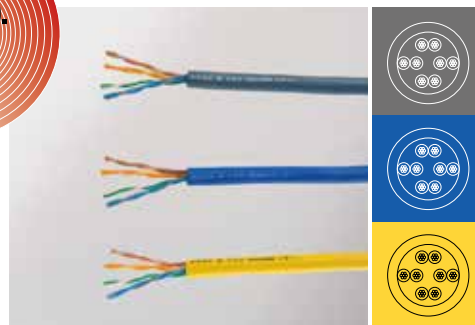
同展の開催期間は1日のみで、会場スペースは国際フォーラム地階のおよそ半分のスペースで、出展各社のブースにおける派手な製品紹介方法はとられていないものの、画像解析ソリューション、映像伝送ソリューション、デジタル・フォレンジック、捜査支援ソリューション、ドローン応用技術、大規模イベント警備、災害対策ソリューション、セキュリティ等の技術紹介がなされ、開催規模に比して多数の来場者数が訪れており、多数行われた講演・セミナーも、そのほとんどが満席であった関心度の高い催しである。

MOGAMI LAN CABLE

モガミイーサネットケーブル 施工工専用 LANケーブル

施工工事時に有刺鉄線のようにならず楽に配線出来るよう、平らにまっすぐ収まるように設計されたLAN CABLEです。UL VW-1 難燃規格にも適合しており、標準で3色(青・灰・黄)用意しました。また、平均的な減衰測定値から90m前後まではTIA/EIA-568B Cat-5e規格値を満たしますので、両端に接続される機器の電氣的性能によりそれ以上の長さで使用出来る場合や、逆にそれ以下の利用長に制限される場合がありますので、際どい場合には利用前に実地確認する必要があります。

Part No.
3367



お問い合わせ エムアイティー株式会社

PHONE : (03)3439-3755

E-MAIL : mit@mogami.com

URL : http://www.mogami.com

開期中に行われた講演・セミナープログラム

テーマ1：事件、事故、災害時における映像、ビッグデータ、ドローン等最新技術の活用

オープニング 一般財団法人保安通信協会理事長 有馬 康之
基調講演1 「警察情報通信について」

警察庁情報通信局通信施設課長 熊谷 勉

基調講演2 「初動警察活動について」

警察庁生活安全局地域課長 飯利 雄彦

特別セミナー「SNS等ビッグデータ検索システムについて」
一般財団法人保安通信協会 調査研究部会委員

セミナー1 「ドローンによるテロ攻撃への対策」

澤田雅之技術士事務所

セミナー2 「超高感度4Kカメラ搭載有線ドローンの活用について」

ソニービジネスソリューション(株)

セミナー3 「グラフと融合した新しい地図システム」

(株)インフォマティクス

セミナー4 「諸外国法執行機関におけるIT動向のご紹介
-クラウドによる警察行政事務の効率化とコスト削減-」

日本オラクル(株)

セミナー5 「AOS画像フォレンジックの動画復元と画像鮮明化のご紹介」

AOSリーガルテック(株)

基調講演3 「サイバー攻撃の情勢と対策」

警察庁警備局警備企画課サイバー攻撃対策官 米田 茂雄

特別講演1 「小型無人航空機(ドローン)の利用技術と安全対策」

日本USA産業振興協議会 理事長

東京大学大学院教授 鈴木 真二

テーマ2：デジタル・フォレンジックにおける最新技術の活用
オープニング 一般財団法人保安通信協会理事長 有馬 康之

特別講演1 「サイバーセキュリティ政策の新展開」

日本大学大学院法務研究科教授 前田 雅英

特別講演2 「裁判のIT化をめぐる最新動向と刑事手続におけるデジタル証拠の取扱い」

田辺総合法律事務所所属 第一東京弁護士会総合法律研究所

IT法研究部会 部会長 吉峯 耕平

基調講演1 「我が国におけるサイバーセキュリティ政策について」

内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター 企画官 櫻井 秀和

特別セミナー「SNS等ビッグデータ検索システムについて」

一般財団法人保安通信協会 調査研究部会委員

セミナー1 「デジタル証拠管理及び異常事態発生検知

ソリューションのご紹介」

パナソニック株式会社 コネクティッドソリューションズ社

基調講演2 「警察における情報技術解析の最近の動向について」

警察庁情報通信局情報技術解析課長 大橋 一夫

基調講演3 「海上保安庁における情報技術解析の最近の動向

について」

海上保安庁総務部情報通信課セキュリティ対策室

専門官 宮脇 勉

特別講演3 「サイバー犯罪・サイバー攻撃とデジタル証拠」

西村あさひ法律事務所所属 弁護士 北條 孝佳

特別講演4 「サイバー犯罪捜査について(個人的見解)」

デジタルフォレンジック研究会 会員 大橋 充直



「SNS等ビッグデータ検索システム実証実験」特設コーナーを設置



セミナー・講演はいずれも満席の状態



エーティコミュニケーションズ(株)：衛星通信中継車両をパネル展示にて紹介したほか、小型可搬衛星通信装置「CCT120」、携帯用衛星通信装置「QTC90」、超小型可搬衛星通信装置「ManPak」、ノートPCサイズの平面アンテナ「SATCUBE」などの映像伝送・衛星通信機器を展示紹介した



(株)NTTデータ：全世界デジタル3D地形データ「AW3D」、世界最高5m解像度のデジタル3D地図を紹介



日本海洋㈱：ドローン向け有線給電システム



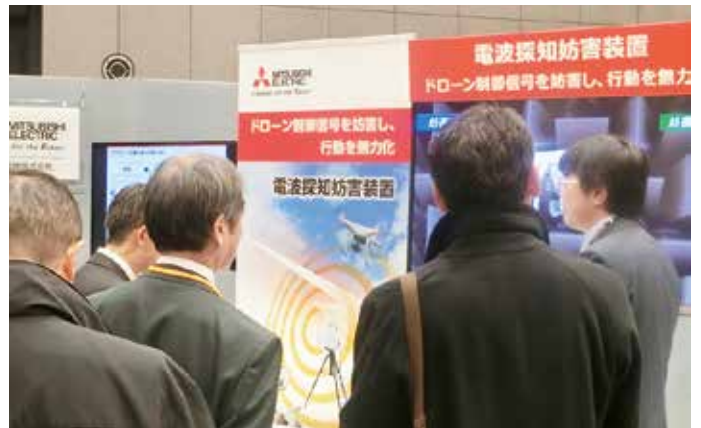
ソニービジネスソリューション㈱：超高感度4Kカメラソリューション



興和光学㈱：超高感度カメラと望遠ズームレンズ



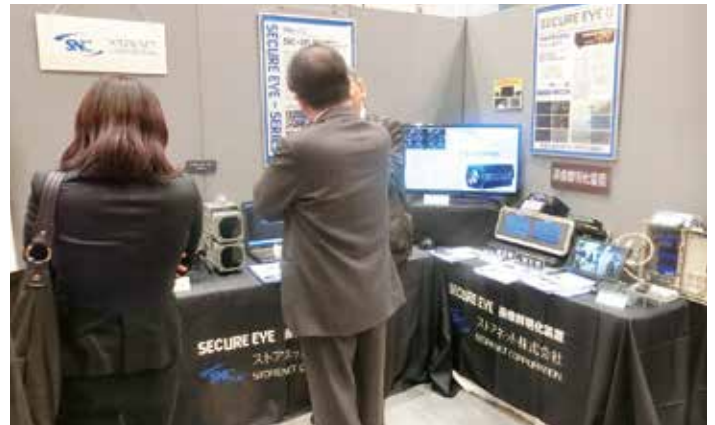
パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)：デジタル証拠管理及び異常事態発生検知ソリューション・タブパッド活用・車載用モバイル端末・i-PROシリーズカメラ用60GHz通信BOX



三菱電機㈱：電波探知妨害装置（ドローン使用の電波を受信することで飛来探知の上、妨害電波を放射してドローンの制御信号を妨害し、行動を阻害する装置）を紹介



沖電気工業㈱：捜査支援映像解析ツール：ビデオ映像のサムライズ化による業務効率UP 警備業務向け映像処理技術の紹介



ストアネット㈱：小型・安価な画像鮮明化装置「SecureEyeシリーズ」、中距離・長距離対応よう撃カメラシステム「SecurityEyeシリーズ」



(株)ジェイ・ピー・システムズ：ドローン使用ソリューション



池上通信機㈱：映像伝送および映像パケット多重伝送システム